

R02地域協働研究（ステージⅡ）採択課題一覧表 【研究期間：R02年4月～R04年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	SDGs	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
R02-II-01	中小縫製企業のIoTやAIなど新技術活用による経営基盤強化と女性の雇用拡大ー県内縫製業企業での実証とプロトタイプ開発、そして全国普及版システムの開発	ソフトウェア情報学部	准教授	植竹俊文	一般社団法人北アパレル産業振興会 岩手県北広域振興局	総合政策学部 研究・地域連携本部 岩手モリヤ棟 二戸地域振興センター 県北広域振興局経営企画部産業振興室	准教授 プロジェクト研究員 代表取締役 主査 主事	近藤信一 今淵貴志 森奥信孝 久慈祥史 宮崎真	一般課題	地域マネジメント	目標5,8,9,10,11,12	二戸市、久慈市	一般社団法人北いわてアパレル産業振興会 会員企業16社、西岡靖之(法政大学デザイン工学部教授)、日比野浩典(東京理科大学理工学部経営工学科准教授)、松島桂樹(クラウドサービス推進機構・理事長)
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 岩手県北地域(二戸・久慈地域)は、産業振興が遅れ一人当たりの所得が少なく、人口減少と過疎化の進行が速い。同地域には縫製産業が集積しているが、下請け構造であるためにその利益率は低く、受託量も不安定である。縫製工程はデジタル化が難しいといわれており、高い縫製技術を持つ作業員(特に女性)に頼る産業構造となっている。高度な技術を有する人材の不足は深刻な問題となっており、さらに、作業員が高齢化していることから、高い縫製技術の維持が困難になりつつある。また、女性従業員が家庭を持っていることから、遅刻・早退・欠勤が多く、現場シフトの頻繁な変更と、それにより日々の生産量が安定しないという課題もある。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 本研究では、中小縫製企業の高付加価値化と下請構造からの脱却(企業間水平連携構造の構築)により経営基盤の強化を目指すとともに、雇用(特に女性)の創出と所得向上の実現を目指す。ひいては、地域における産業基盤の強化を図る。 具体的には、本学ソフトウェア情報学部が持つ技術シーズを活用して、①作業員の動きを各種センサにより可視化した上で定量的なデータに基づいたスキル学習ツールを開発する、②作業員の勤務状況とスキルレベルをデータ化して作業配置表を自動作成する、③生産に関するデータをサプライチェーン全体で情報共有することで少量多品種生産と作業効率の向上を実現する。</p>											
R02-II-02	両磐圏域における支援を要する子どもの支援ファイルの実用化と多機関連携	社会福祉学部	准教授	佐藤匡仁	一関市保健福祉部子育て支援センター	社会福祉学部 一関市保健福祉部子育て支援センター 一関市保健福祉部子育て支援センター	准教授 所長 主任臨床心理士	齋藤昭彦 黒井直子 鈴木佐保	一般課題	地域マネジメント	目標3,4	一関市、平泉町	一関地区障害者地域自立支援協議会、一関市学校教育課
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 就学前に医療・保健・福祉の面で発達等に関する特別な支援を受けた児について、就学進学に伴い支援機関が代わる際に、これまでの支援内容について保護者がすべて説明することは負担が大きい。一関地区障害者地域自立支援協議会子ども部会(以下、自立協子ども部会)の協議(平成28～30年度)により、子ども本人とその保護者を切れ目なく支援するために、発達状況と養育環境に関する情報や支援の記録をまとめたファイルを用いて、支援内容をひきつぐことが重要とわかった。</p> <p>②実施方法・取組みの概要 これまでの取り組みとして、自立協子ども部会にて、岩手県内各市町村の支援ファイル活用状況、一関市内の児童発達支援に関する関係機関へ支援ファイルについてのニーズ調査、および、支援ファイルの必要性を検討するための事例検討、を実施した。これまでの調査・協議を通して抽出された課題として、保護者がファイル管理することの負担、支援者が新たに文書作成する負担、があげられた。さらに、ファイル利用にあたり、個人情報の扱いについて保護者へ説明の上同意書を得ること、ファイルの管理保管を公的機関が行うこと、などの課題解決案をとりいれながら、モデルケースによる試行的運用にとりくみたい。</p>											
R02-II-03	被災者生活再建と持続発展する地域コミュニティ形成のモデル創造としての「内陸災害公営住宅・南青山アパート」の建設・管理・運営における実践研究	総合政策学部	教授	倉原宗孝	岩手県 もりおか復興支援センター	岩手県県土整備部建築住宅課 岩手県県土整備部建築住宅課 もりおか復興支援センター もりおか復興支援センター もりおか復興支援センター	住宅計画課長 住宅管理担当課長 センター長 生活相談支援員リーダー 生活相談支援員	小野寺哲志 小林義宜 金野万里 佐藤直克 外柳万里	震災復興	暮らし部門	目標1,3,5,10,11	盛岡市	盛岡市総務部危機管理防災課、遠藤莊一(南青山町町内会会長)、中村孝幸(岩手県建築士会・盛岡支部長)、須沢菜(東京大学大学院工学系研究科建築学専攻博士課程)、(一財)岩手県建築住宅センター、(独)都市再生機構岩手震災復興支援支部
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 本研究では、主に災害公営住宅南青山アパートの課題とそれを受け入れる青山地区の課題解決を目指す。 【南青山アパートの課題】 (1)入居者間の繋がりがほぼない (2)入居者は複合的な課題を抱え孤立しているケースが多い 【青山地区の課題】 (1)高齢化や孤立世帯の存在 (2)地域を担う町内会役員や民生児童委員の後継者不足</p> <p>②実施方法・取組みの概要 災害公営住宅と地域を包括した先駆的モデル構築とその成果普及の為の検証を行う。 初年度は、地域コミュニティ形成の土台づくり及び災害公営住宅内の支援拠点のあり方を検討する。 最終年度は、個別・地域支援モデルを生み出すとともに、今後の災害広域避難と住宅施策、地域コミュニティ形成を検討・提示する。</p>											
R02-II-04	集落機能強化加算制度と人材マッチングシステムのドッキングによる中山間地域における課題解決実践モデルの構築	社会福祉学部	准教授	菅野道生	北股地区振興会	社会福祉学部 北股地区振興会 北股地区振興会	准教授 代表 事務局長	庄所知恵子 阿部睦雄 佐藤清水	一般課題	地域社会	目標3,10,12,15,17	奥州市	岩井憲男(奥州市社会福祉協議会・会長)
		<p>①解決を目指す課題(何を解決するのか) 高齢化と人口減少が進展する中山間地域において危惧される、農地の荒廃(耕作放棄)、コミュニティ機能の衰退(限界集落から集落消滅へ)の問題</p> <p>②実施方法・取組みの概要 独自に開発した外部人材マッチングシステムと国の制度(中山間地域等直接支払制度の集落機能強化加算)をドッキングすることで、定期的・継続的に農地管理を中心とした地域課題解決の活動に参加する外部人材(活動人口)を増加させる地域活性化実践モデルを提示することを目指す。</p>											